



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月9日

上場会社名 第一精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6640 URL <http://www.daiichi-seiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長兼財務統括部長 (氏名) 田籠 康利 TEL 075-611-7155
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	45,834	△6.0	401	△76.7	800	△65.8	157	△93.3
27年12月期	48,749	4.7	1,723	△18.3	2,344	△24.3	2,355	88.9

(注) 包括利益 28年12月期 △916百万円 (－%) 27年12月期 1,060百万円 (△66.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	9.41	—	0.3	1.4	0.9
27年12月期	140.83	—	5.2	4.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	59,175	44,681	75.3	2,666.11
27年12月期	59,183	45,815	77.3	2,736.38

(参考) 自己資本 28年12月期 44,584百万円 27年12月期 45,759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	4,535	△6,400	497	10,964
27年12月期	6,448	△7,028	△549	12,724

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00	250	10.7	0.6
28年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00	250	159.4	0.6
29年12月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		16.7	

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,400	6.0	350	—	550	—	320	—	19.14
通期	50,000	9.1	2,000	398.6	2,200	174.7	1,500	853.3	89.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期	16,722,800株	27年12月期	16,722,800株
② 期末自己株式数	28年12月期	155株	27年12月期	114株
③ 期中平均株式数	28年12月期	16,722,677株	27年12月期	16,722,686株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	38,178	△6.4	△1,718	—	△764	—	△674	—
27年12月期	40,788	1.7	△551	—	2,755	97.9	3,477	795.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△40.35	—
27年12月期	207.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	45,445	32,966	72.5	1,971.37
27年12月期	45,076	33,913	75.2	2,028.00

(参考) 自己資本 28年12月期 32,966百万円 27年12月期 33,913百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料] P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 4
2. 経営方針	P 5
(1) 会社の経営の基本方針	P 5
(2) 目標とする経営指標	P 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P 5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 5
4. 連結財務諸表	P 6
(1) 連結貸借対照表	P 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 8
連結損益計算書	P 8
連結包括利益計算書	P 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P13
(継続企業の前提に関する注記)	P13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P13
(会計方針の変更)	P16
(セグメント情報等)	P17
(1株当たり情報)	P21
(重要な後発事象)	P21
5. 個別財務諸表	P22
(1) 貸借対照表	P22
(2) 損益計算書	P24
(3) 株主資本等変動計算書	P25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度においては、米国では原油安及び長期化する外需の低迷等が影響し、設備投資の鈍化や輸出の不振が続きましたが、堅調な雇用情勢と所得環境が個人消費を下支えしたこと等により、緩やかながら景気は拡大基調で推移しました。また欧州では、英国の欧州連合（EU）離脱問題に伴う先行き不透明感が漂う中、個人消費を中心とした内需増勢の持続が景気の回復を支え、先進国経済は概ね順調に推移しました。一方、中国やその他新興国においては、世界貿易の伸び悩み等の影響により経済成長の鈍化傾向が続き、全体として世界経済は本格的な回復に至りませんでした。

わが国では、雇用情勢が堅調を維持した一方で、不安定な海外情勢等を背景に円高・株安の進行及び個人消費の停滞から長く抜け出せず、景気は踊り場にある状態が継続しました。

そのような状況下において、当連結会計年度の売上高は45,834百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益401百万円（前年同期比76.7%減）、経常利益800百万円（前年同期比65.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益157百万円（前年同期比93.3%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 電気・電子部品事業

電気・電子部品事業は、ノートパソコンの販売不振やスマートフォンの成長鈍化等により、それらに使用されるコネクタの需要が減少したことに加え、急激な為替変動の影響を受け低迷しました。中でもアンテナ用超小型RF同軸コネクタや細線同軸コネクタは、主要用途であるノートパソコンやスマートフォン等の不振に加え、一部、競争激化等の影響もあり減少しました。一方、FPC/FFCコネクタや基板対基板コネクタは、高周波ノイズの干渉を防ぐフルシールドコネクタの出荷が下期以降進んだことから伸長しました。HDD関連部品は、サーバーやゲーム機向けの需要は比較的堅調に推移しましたが、ノートパソコン向けの販売不振により低迷しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は26,134百万円（前年同期比10.2%減）となり、営業利益は1,380百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

b. 自動車部品事業

自動車部品事業は、北米や中国を中心に自動車販売が堅調に推移したことに加え、自動車の電装化が進展したことを受けて、燃費向上や安全走行に効果を発揮するセンサ等の電装部品が好調に推移しました。また、LEDヘッドライトに使用される耐熱・耐振性に優れた小型・薄型SMTコネクタ等の自社ブランドコネクタも採用車種が拡大する等、順調に伸長しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は18,076百万円（前年同期比3.6%増）となり、営業利益は1,367百万円（前年同期比240.2%増）となりました。

c. 設備事業

設備事業は、自動車の電装化が進展していることも後押しとなり、車載半導体の製造に使用される封止装置の受注は東南アジアを中心に比較的堅調に推移しましたが、スマートフォンの飽和感や中国をはじめとする東アジアの景気下振れ懸念等が影響し、半導体メーカー等の主要顧客に投資を手控える動きが見られ、全体としては半導体封止装置や金型等の受注が低迷しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は1,623百万円（前年同期比26.3%減）となり、営業利益は55百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済は、米国や欧州など先進国における個人消費主導の経済成長は続く予想される一方、米国の新政権による政策の不確実性、英国の欧州連合（EU）離脱交渉本格化や主要国で相次ぐ国政選挙、更にはそれらの外的要因が新興国経済にもたらす影響など、見通しの下振れリスクに注意が必要な状況が続くと思われます。

わが国経済は、実質賃金の増加に伴う消費の拡大及び経済政策の実施などの内的要因や、世界経済の回復を受けて緩やかな成長軌道に向かうことが予想されますが、海外発のリスク要因に伴う円高や株安の進行等が経済に与える影響が懸念されるなど、不透明感の強い状況が続くものと思われます。

このような状況の下、当社グループの電気・電子部品事業は、アンテナ用超小型RF同軸コネクタや細線同軸コネクタは、今後市場の拡大が見込めるロボットや医療分野をはじめ、IoT関連の新規需要取り込みを進めてまいります。FPC/FFCコネクタや基板対基板コネクタは、伝送特性、ノイズ対策に優れた高機能コネクタの開発・拡販を継続し、更なるビジネス拡大を図ってまいります。HDD関連部品は、顧客ニーズに合った生産体制を確立するため海外での生産比率を高めるとともに、新規顧客開拓に向けた種々の取り組みを進めてまいります。

自動車部品事業は、自動車の電装化が一段と進展することが予想される中、車載用センサ等の電装部品需要が増加するものと思われます。自社ブランドの車載用コネクタについては拡販活動を強化し、併せて独自技術を活かした新規製品の開発にも引き続き努めてまいります。

設備事業は、市場ニーズの拡大が見込まれる超薄型成形技術の開発、試作を継続し、既存封止装置に新たな機能を付加したリニューアル機の開発、市場投入に向けた取り組みを進めてまいります。また、半導体封止で培った成形技術を応用した新規ビジネスの開拓に引き続き取り組み、収益基盤の強化を図ってまいります。

以上の内容を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高50,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円を見込んでおります。

(注) 上記の予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。従いまして、実際の業績は今後さまざまな要因の変化によって今回の見通しと異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7百万円減少し、59,175百万円となりました。

主な減少要因は、現金及び預金1,820百万円、建物及び構築物408百万円等であり、主な増加要因は、機械装置及び運搬具1,502百万円、仕掛品706百万円等であります。

負債につきましては、1,126百万円増加の14,494百万円となり、主な増加要因は、長期借入金1,136百万円等であり、主な減少要因は、繰延税金負債103百万円等であります。

純資産につきましては、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の減少1,037百万円、剰余金の配当等による利益剰余金の減少93百万円等により1,134百万円減少し、44,681百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加1,150百万円に対し、税金等調整前当期純利益716百万円及び減価償却費5,477百万円の計上などにより4,535百万円の増加（前連結会計年度は6,448百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6,107百万円などにより6,400百万円の減少（前連結会計年度は7,028百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2,911百万円に対し、長期借入れによる収入4,128百万円などにより497百万円の増加（前連結会計年度は549百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,759百万円減少の10,964百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	76.4	77.3	75.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.7	45.4	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	0.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	96.3	103.4	76.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

上記3項目につきましては、平成25年12月期決算短信（平成26年2月7日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.daiichi-seiko.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト (上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

- (4) その他、会社の経営上重要な事項
(当社関連当事者との取引について)

関連当事者との取引に係る基本的な考え方につきましては、当社の業務遂行上の必要性に応じ、取引の合理性及び取引条件の妥当性の観点から判断した上で行う方針であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,932	11,111
受取手形及び売掛金	10,815	10,665
製品	3,753	3,961
仕掛品	1,874	2,581
原材料及び貯蔵品	1,503	1,589
繰延税金資産	362	365
その他	939	843
貸倒引当金	△17	△23
流動資産合計	32,163	31,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,134	12,958
減価償却累計額	△7,479	△7,712
建物及び構築物 (純額)	5,654	5,245
機械装置及び運搬具	31,008	34,078
減価償却累計額	△21,812	△23,380
機械装置及び運搬具 (純額)	9,195	10,697
工具、器具及び備品	22,281	23,164
減価償却累計額	△19,787	△20,850
工具、器具及び備品 (純額)	2,494	2,314
土地	3,452	3,434
建設仮勘定	5,087	5,017
有形固定資産合計	25,884	26,710
無形固定資産		
その他	419	378
無形固定資産合計	419	378
投資その他の資産		
投資有価証券	112	380
繰延税金資産	11	17
その他	632	631
貸倒引当金	△40	△37
投資その他の資産合計	716	992
固定資産合計	27,019	28,081
資産合計	59,183	59,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,409	2,378
短期借入金	3,330	3,250
リース債務	216	172
未払金	1,430	1,195
未払法人税等	406	392
賞与引当金	605	586
その他	1,099	1,137
流動負債合計	9,498	9,112
固定負債		
長期借入金	1,897	3,033
リース債務	444	395
繰延税金負債	880	776
退職給付に係る負債	337	373
役員退職慰労引当金	241	256
その他	68	545
固定負債合計	3,869	5,381
負債合計	13,367	14,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522	8,522
資本剰余金	8,046	8,046
利益剰余金	27,723	27,630
自己株式	△0	△0
株主資本合計	44,293	44,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	19
為替換算調整勘定	1,276	238
退職給付に係る調整累計額	148	126
その他の包括利益累計額合計	1,466	384
非支配株主持分	55	96
純資産合計	45,815	44,681
負債純資産合計	59,183	59,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	48,749	45,834
売上原価	35,116	33,717
売上総利益	13,633	12,116
販売費及び一般管理費	11,909	11,715
営業利益	1,723	401
営業外収益		
受取利息及び配当金	36	16
為替差益	251	—
助成金収入	346	561
その他	77	24
営業外収益合計	712	602
営業外費用		
支払利息	60	59
為替差損	—	123
債権売却損	7	7
コミットメントフィー	11	10
その他	11	1
営業外費用合計	90	202
経常利益	2,344	800
特別損失		
関係会社事業再編費用	—	49
ゴルフ会員権評価損	—	35
特別損失合計	—	84
税金等調整前当期純利益	2,344	716
法人税、住民税及び事業税	971	627
過年度法人税等	△840	—
法人税等調整額	△150	△77
法人税等合計	△18	550
当期純利益	2,363	166
非支配株主に帰属する当期純利益	7	8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,355	157

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	2,363	166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△21
為替換算調整勘定	△1,278	△1,039
退職給付に係る調整額	△38	△22
その他の包括利益合計	△1,302	△1,083
包括利益	1,060	△916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,053	△924
非支配株主に係る包括利益	6	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,522	8,046	25,619	△0	42,188
当期変動額					
剰余金の配当			△250		△250
親会社株主に帰属する当期純利益			2,355		2,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,104	—	2,104
当期末残高	8,522	8,046	27,723	△0	44,293

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	27	2,553	187	2,768	49	45,006
当期変動額						
剰余金の配当				—		△250
親会社株主に帰属する当期純利益				—		2,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△1,277	△38	△1,301	6	△1,295
当期変動額合計	14	△1,277	△38	△1,301	6	809
当期末残高	41	1,276	148	1,466	55	45,815

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,522	8,046	27,723	△0	44,293
当期変動額					
剰余金の配当			△250		△250
親会社株主に帰属する当期純利益			157		157
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△93	△0	△93
当期末残高	8,522	8,046	27,630	△0	44,199

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	41	1,276	148	1,466	55	45,815
当期変動額						
剰余金の配当				—		△250
親会社株主に帰属する当期純利益				—		157
自己株式の取得				—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21	△1,037	△22	△1,081	40	△1,040
当期変動額合計	△21	△1,037	△22	△1,081	40	△1,134
当期末残高	19	238	126	384	96	44,681

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,344	716
減価償却費	5,119	5,477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	14
受取利息及び受取配当金	△36	△16
支払利息	60	59
為替差損益 (△は益)	△184	61
関係会社事業再編費用	—	49
売上債権の増減額 (△は増加)	△741	△32
たな卸資産の増減額 (△は増加)	370	△1,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	448	△18
その他	△506	△492
小計	6,872	4,684
利息及び配当金の受取額	36	16
利息の支払額	△62	△59
消費税等の還付額	676	577
法人税等の支払額	△1,078	△683
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,448	4,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△330	△351
定期預金の払戻による収入	1,610	411
有価証券の売却による収入	25	—
有形固定資産の取得による支出	△8,150	△6,107
有形固定資産の売却による収入	4	3
無形固定資産の取得による支出	△187	△55
投資有価証券の取得による支出	—	△300
その他	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,028	△6,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△69	△154
長期借入れによる収入	2,160	4,128
長期借入金の返済による支出	△2,114	△2,911
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△275	△238
配当金の支払額	△250	△251
その他	△0	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549	497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△189	△392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,318	△1,759
現金及び現金同等物の期首残高	14,042	12,724
現金及び現金同等物の期末残高	12,724	10,964

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

連結子会社名は以下のとおりです。

SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.

MDI SDN. BHD.

LAGUNA DAI-ICHI, INC.

5S TECHNOLOGY RESOURCES, INC.

上海第一精工模塑有限公司

DAI-ICHI SEIKO AMERICA, INC.

THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.

TOUCHSTONE PRECISION, INC.

PT. PERTAMA PRECISION BINTAN

I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD.

I-PEX ELECTRONICS (H. K.) LTD.

I-PEX USA LLC

DJプレジジョン株式会社

東莞第一精工模塑有限公司

VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.

松江第一精工株式会社

I-PEX EUROPE SARL

I-PEX KOREA CO., LTD.

IGM TECH SDN. BHD.

子会社はすべて連結されております。

上記のうち、IGM TECH SDN. BHD.については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、連結子会社でありました香港第一精工有限公司は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ. 製品及び仕掛品

量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

金型・自動機及び半導体設備：

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 原材料

量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

金型・自動機及び半導体設備：

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、海外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

機械装置及び運搬具 5年～10年

工具、器具及び備品 2年～5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しており、海外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として
計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結
会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結
合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及
び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年
度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適
用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第
32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る
減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電気・電子部品事業」、「自動車部品事業」及び「設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電気・電子部品事業」はコネクタ及び同関連部品（細線同軸コネクタ・超小型RF同軸コネクタ等）並びにエレクトロニクス機構部品（HDD用機構部品等）、「自動車部品事業」は自動車電装部品等（車載用センサー等）、「設備事業」は半導体樹脂封止装置等をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,096	17,452	2,201	48,749	—	48,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	359	2	—	362	△362	—
計	29,455	17,455	2,201	49,112	△362	48,749
セグメント利益	3,520	401	49	3,971	△2,247	1,723
セグメント資産	35,424	14,068	1,513	51,006	8,176	59,183
その他の項目						
減価償却費	3,483	1,415	69	4,968	150	5,119
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,959	3,685	20	7,665	1,161	8,826

（注）調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額△2,247百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,264百万円、報告セグメント間の相殺消去額16百万円を含んでおります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額8,176百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,898百万円、報告セグメント間の相殺消去額△722百万円を含んでおります。
全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。
- 減価償却費の調整額150百万円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,161百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,134	18,076	1,623	45,834	—	45,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	411	10	—	421	△421	—
計	26,546	18,087	1,623	46,256	△421	45,834
セグメント利益	1,380	1,367	55	2,802	△2,401	401
セグメント資産	35,648	16,435	1,311	53,395	5,780	59,175
その他の項目						
減価償却費	3,542	1,630	60	5,232	245	5,477
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,249	2,183	18	6,451	462	6,914

(注) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,401百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,417百万円、報告セグメント間の相殺消去額15百万円を含んでおります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,780百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,486百万円、報告セグメント間の相殺消去額△706百万円を含んでおります。
全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。
- (3) 減価償却費の調整額245百万円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額462百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	29,096	17,452	2,201	48,749

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

中国	日本	その他アジア	その他	合計
19,149	15,709	10,569	3,321	48,749

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	中国	その他アジア	その他	合計
17,613	1,867	2,603	2,131	1,667	25,884

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	12,153	自動車部品事業

(注) 株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	26,134	18,076	1,623	45,834

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

中国	日本	その他アジア	その他	合計
17,646	16,382	8,794	3,010	45,834

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	中国	その他アジア	その他	合計
18,825	1,826	2,329	2,194	1,534	26,710

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	12,439	自動車部品事業

(注) 株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	2,736.38円	2,666.11円
1株当たり当期純利益金額	140.83円	9.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,355	157
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (百万円)	2,355	157
期中平均株式数 (千株)	16,722	16,722

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,692	3,285
受取手形	810	685
売掛金	9,467	9,789
製品	2,385	2,454
仕掛品	1,126	1,823
原材料及び貯蔵品	662	624
前払費用	94	129
繰延税金資産	271	227
関係会社短期貸付金	82	—
未収入金	404	672
未収消費税等	160	145
その他	20	14
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	21,165	19,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,603	2,495
構築物	112	100
機械及び装置	3,901	5,692
車両運搬具	10	5
工具、器具及び備品	931	929
土地	2,648	2,648
建設仮勘定	3,778	3,475
有形固定資産合計	13,987	15,347
無形固定資産		
ソフトウェア	389	313
その他	14	16
無形固定資産合計	403	330
投資その他の資産		
投資有価証券	112	380
関係会社株式	4,638	4,638
関係会社出資金	994	994
関係会社長期貸付金	3,468	3,611
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	4	10
その他	333	322
貸倒引当金	△38	△35
投資その他の資産合計	9,520	9,930
固定資産合計	23,911	25,608
資産合計	45,076	45,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18	21
買掛金	2,599	2,556
短期借入金	1,525	1,366
関係会社短期借入金	663	640
1年内返済予定の長期借入金	1,697	1,784
リース債務	197	152
未払金	1,128	954
未払費用	276	297
未払法人税等	55	31
前受金	27	63
預り金	280	276
賞与引当金	421	399
その他	1	1
流動負債合計	8,894	8,546
固定負債		
長期借入金	1,205	2,444
リース債務	377	319
繰延税金負債	15	8
退職給付引当金	365	362
役員退職慰労引当金	241	256
その他	62	538
固定負債合計	2,268	3,931
負債合計	11,163	12,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522	8,522
資本剰余金		
資本準備金	8,046	8,046
資本剰余金合計	8,046	8,046
利益剰余金		
利益準備金	22	22
その他利益剰余金		
別途積立金	12,695	12,695
繰越利益剰余金	4,585	3,660
利益剰余金合計	17,303	16,377
自己株式	△0	△0
株主資本合計	33,872	32,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	19
評価・換算差額等合計	41	19
純資産合計	33,913	32,966
負債純資産合計	45,076	45,445

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	40,788	38,178
売上原価	32,059	30,735
売上総利益	8,729	7,442
販売費及び一般管理費	9,280	9,161
営業損失(△)	△551	△1,718
営業外収益		
受取利息	25	42
受取配当金	3,297	1,159
不動産賃貸料	14	14
その他	60	8
営業外収益合計	3,398	1,225
営業外費用		
支払利息	65	69
債権売却損	4	3
コミットメントフィー	11	10
為替差損	5	188
その他	4	0
営業外費用合計	91	271
経常利益又は経常損失(△)	2,755	△764
特別利益		
関係会社株式売却益	165	—
特別利益合計	165	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	35
特別損失合計	—	35
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,920	△799
法人税、住民税及び事業税	245	△172
過年度法人税等	△840	—
法人税等調整額	38	47
法人税等合計	△556	△125
当期純利益又は当期純損失(△)	3,477	△674

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	8,522	8,046	8,046	22	12,695	1,359	14,077
当期変動額							
剰余金の配当			-			△250	△250
当期純利益又は当期純損失 (△)			-			3,477	3,477
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,226	3,226
当期末残高	8,522	8,046	8,046	22	12,695	4,585	17,303

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△0	30,646	27	27	30,673
当期変動額					
剰余金の配当		△250		-	△250
当期純利益又は当期純損失 (△)		3,477		-	3,477
自己株式の取得		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	14	14	14
当期変動額合計	-	3,226	14	14	3,240
当期末残高	△0	33,872	41	41	33,913

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,522	8,046	8,046	22	12,695	4,585	17,303
当期変動額							
剰余金の配当			-			△250	△250
当期純利益又は当期純損失 (△)			-			△674	△674
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△925	△925
当期末残高	8,522	8,046	8,046	22	12,695	3,660	16,377

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△0	33,872	41	41	33,913
当期変動額					
剰余金の配当		△250		-	△250
当期純利益又は当期純損失 (△)		△674		-	△674
自己株式の取得	△0	△0		-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	△21	△21	△21
当期変動額合計	△0	△925	△21	△21	△947
当期末残高	△0	32,946	19	19	32,966